

市内学校施設の  
環境改善について



井川弘二郎

**問** 児童・生徒が安心して学校生活を送っていく上で、現状の学校施設が抱えている問題点や望まれているものはないですか。

**答** 現在、小・中学校合わせ22の校舎があり、その大半が30年以上が経過していることから、施設の大規模改修を実施し、長寿命化を図っているとあります。学校生活を送る上で必要な環境整備課題として望まれているものは、教室への空調設備と洋式トイレの整備です。

**問** 教育環境の整備と今後の計画についてどのようにする予定ですか。

**答** 市内9校教育環境の整備は、学校施設長寿命化計画を策定し、順次進めていく予定ですが、その費用は多額となることから、国の補助採択なしでは整備の難しい状況です。国の補正予算事業へもエントリーし、市財政負担の軽減を図りながら順次整備を進めていきます。

中小企業振興基本条例について

**問** 事業承継に対する具体的な取り組みについて何かありますか。

**答** 商工会と連携し、今年度は事業承継の重要性を市内企業の経営者、または後継者に気づいてもらうための事業承継セミナーの開催を計画しています。

**問** 条例制定に対する考えと今後の取り組みは。

**答** 市内の企業は、大切な財産であり市を発展させるパートナーです。後継者問題で廃業の危機にある企業を守っていくこと、また市の発展の新たな芽吹きとなり得る創業者を支援していくことは、大変重要な施策で、この施策に取り組む市の姿勢を示す意味でも条例制定に向け、取り組んでいこうと考えています。ただいま条例の研究及び盛り込む内容などの精査をしているところです。



子どもの「いのち」を守る  
防犯体制について



梅原秀宣

**問** ①不審者事案の件数と内容。②発生時における対応。③園や学校は子どもや保護者にどのような指導をしているか。④下校時の見守り強化について。

**答** ①平成27年以降40件発生し、わいせつ事犯（露出・痴漢）が多い。②防犯マニュアルに従い保護者・警察と連携して対応する。③マニュアルに従った訓練を実施。安全教育や職員研修も行い、保護者とも共有している。④交通指導員、子ども110番、青色防犯パトロール、防犯カメラ（長岡南小・葦山小に1台ずつ）などで行っている。地域の目も重要であることから、今後地域の協力をお願いしたい。



交通指導員の下校時の見守り

教育の充実について

**問** 新学習指導要領の改訂により、2020年度から教育内容が大きく変わるが、①英語の授業数増への対応は。②道徳の教科化への対応は。③アクティブラーニングへの対応は。④運動部活動の在り方について。⑤教員の負担増への対応は。⑥学校施設へのエアコンの設置及びバリアフリー化への対応は。

**答** ①ALTを1人増、3・4年生は年間15時間、5・6年生は50時間の授業時数を確保し対応、また教員研修で指導力向上を図る。②大仁中学が文科省の指定を受けて行ってきた研究を活かし、考え議論する授業を実践する。③主体的・対話的で深い学びの実践を通して資質・能力の育成を図る。④県のガイドラインに従い部活動の在り方や指導上の留意点などの方針を定め運用を図る。⑤業務改善検討委員会を設置し、施策の提案を目指す。⑥エアコンは保育園、中学校は設置済み。未設置の幼稚園は今年度設置予定。小学校の普通教室は未設置。設置については、老朽化対策なども加味しながら検討していく。バリアフリー化については当面移動式スロープを利用する。



義務教育にかかる保護者の  
経済的負担について



高橋隆子

- 問** 憲法、教育基本法、子どもの権利条約には、全ての子どもたちに差別なく等しく教育を受ける権利を認め、義務教育の無償が明記されている。しかし現実的には保護者の経済的負担が大きい。教育にかかる経費はできる限り公費(税金)でまかなわれるはずだが、保護者負担である校納金、制服等の学校指定用品の把握、検討、見直しは。
- 答** 各小学校長の経営方針によって内容や金額等が決定される。教育委員会は直接関与していない。
- 問** 学校が用品購入をあっせんする業者の選定方法は。
- 答** 各学校で公平に扱っている。教育委員会では一切関与していない。
- 問** 学校でおもちゃのような教材のチラシを配り、担任が注文をとって現金を集め、商品子どもたちの前で渡すということが年間に何度もあるが。
- 答** 把握していない。問題があるという事ならば今後検討する。
- 問** 個人的に購入しなくても学校の備

品として公費で揃え、共用すれば限りなく無償に近づく。公費と私費の区別について、市内共通の方針を決め、教育長から通知を出す自治体もあるが。

**答** 本市では通知は出していない。

**問** 本来公費であるべきものに、保護者からの私費をあてている現状があるのでは。学校費、教育振興事業費が足りていないからではないか。

**答** 確認をしてみる。

**問** 義務教育の場から利益を受けるのは教育を受ける個人にとどまらず、社会全体が利益を享受するという理念に基づけば、学校の行事、遠足、修学旅行等は子どもの学び、育ちに必要だし、その負担を個人に強いるべきではないのではないか。

**答** そのようにはなっていない。

**問** 給食は文化やマナーを学ぶ生きた教材ともいえるが、無償化の考えは。

**答** 検討に至るまでに至らない。

**問** 今後の部活動支援の拡充は。

**答** 検討していない。



障がい者の助成制度  
(日常生活用具の給付)  
について



久保武彦

- 問** 本市における喉頭摘出手術を受けた人数は。
- 答** 喉頭摘出したことにより音声機能を喪失して、身体障害者手帳の交付を受けている方は7人。
- 問** 人工鼻について承知しているか。
- 答** 発声方法は、3種類ある。1つ目は食道発声、そして2つ目が電動の人工喉頭、これが市の日常生活用具の対象となっている。3つ目がシャント発声という物で埋め込み型人工鼻になる。
- 問** 人工鼻を給付対象にすることは。
- 答** 平成30年3月27日に静岡県日常生活用具給付事業に関するガイドラインが改正され、人工鼻が追加された。本市としても国・県の定める要件のつとりに給付対象になっていない他の障がいに係る福祉用具との公平性、近隣市町の給付状況を考慮しながら検討していきたい。
- 問** 人口減少対策について
- おんゴトさがしフェアの実績は。**

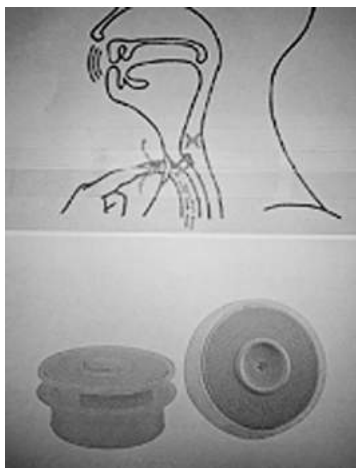
**答** 本イベントは、伊豆市、伊豆の国市の共同開催として昨年度から実施しており、市内事業所と求職者のマッチングを目的として一定の成果があった。

**問** 本市における女性の就業場所の状況は。

**答** 平成27年度の国勢調査によると、宿泊業、飲食サービス業が県全体で8.69%本市が12.22%、医療福祉は県が18.26%本市が23.40%、農業は県が3.48%本市が5.73%であり、本市の方が大きな数字を示している。

**問** Uターン促進奨学金返還支援補助金の現状は。

**答** 6月から7月まで受付をしているが、現在10件ほど問い合わせがある。



人工鼻